

01 国の形をつくるということ

自治行政局公務員部福利課課長補佐 **大川 亜沙奈**

経歴		Asana Okawa	
平成15年 4月	総務省採用 同 自治税務局固定資産税課	平成21年 4月	地方公営企業等金融機構資金部 資金課調査役心得
平成15年 8月	沖縄県企画開発部地域・ 離島振興局市町村課	平成21年 6月	地方公共団体金融機構資金部 資金課調査役心得
平成17年 4月	環境省総合環境政策局総務課 併任環境経済課	平成22年 4月	青森県環境生活部県民生活文化課 総括副参事
平成19年 4月	総務省自治行政局公務員部 公務員課給与能率推進室	平成23年 4月	同 総務部市町村振興課長
平成20年 7月	同 自治財政局公営企業課	平成25年 4月	総務省自治大学教授
		平成26年 9月	現職

緑の下から生き生きと

自治行政局市町村課行政経営支援室主査 **神谷 美来**

経歴		Mina Kamiya	
平成22年 4月	総務省採用 同 自治行政局公務員部福利課		
平成22年 8月	石川県総務部地方課		
平成23年 4月	同 総務部財政課		
平成24年 2月	総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課		
平成26年 4月	現職		

この国の形をつくる

就職活動に取り組み始めた当時、学生向けの説明会で聞いた総務省の魅力は確かそんな言葉だったように思います。「国の形をつくる」とはどういうことなのか、当時は正直よくわかっていませんでしたが、国のために少しでも貢献してみたい、様々な仕事に分野横断的に取り組んでみたいという私の眼には、総務省はとても魅力的な職場に映りました。ほんの少しの使命感と憧れで総務省の門をたたいてからのこの12年は、その言葉の重みとやりがいを、幸運にも肌で感じる機会に恵まれた12年だったように思います。

地方の多様性

国の形をつくるといっても、地域で行政を実際に実施しているのは地方公共団体です。沖縄県、青森県と2度の地方勤務で感じたのは、よりよい国の形づくりのためには、その地方ごとに異なる事情、言い換えれば、地方の多様性にしっかり向き合わなければいけないということです。たとえば離島が多い沖縄県。県庁のある那覇から西へ500キロの与那国島、東へ360キロの南・北大東島と広大な海域に島々が点在しています。小規模な市町村にとって、市町村合併をはじめとした広域連携は地域振興に欠かせない選択肢ですが、陸続きではないという現実はどうしようもないもの。選べる政策手段は自ずと限られます。一方の青森県は雪です。道路に絶え間なく降り積もる雪は、何か月もの間、自由な人の往来を制限します。圏域をまたいで地域医療体制の再編・効率化に取り組もうにも、交通のハンデが常に立ちまわります。どんなに有意義な制度でも、私が暮らした沖縄や青森のみなさんにも喜んでもらえる設計でなくては国の形はつくれない。常夏の島と本州最北端の地で、文字通り肌で感じた、国の形づくりの難しさです。

地域とつくる国の形

もう1つ地方勤務時代に感じたことは、どんな制度も運用次第、いわば、国の形づくりには、現場でのカスタマイズが必要不可欠だということです。青森県では課長という立場で市町村の財政健全化の支援にも取り組みました。ひとくちに財政健全化といっても、それは地域の歴史・い

ま・未来に真摯に向き合うことなしにはなしえません。財政健全化制度に関する知識はもちろん必要ですが、財政悪化の経緯、住民の意向、町の将来ビジョンも踏まえた上で、時に知事に語り、時に金融機関と交渉し、時に制度所管官庁とも激論を交わし、一步一步、制度を現場で形にしていく作業の連続でした。これは、一言で言えば「制度と運用」という言葉に収斂されてしまうのかもしれませんが、しかし、時間軸を超えた責任を前に、国の形は地域と一緒につくっていくものだという実感を得ることができたのは、国の形づくりに携わる役所の人間として幸運なことでした。

総務省に戻って

そんな意味で、2回目となる自治行政局公務員部での業務、地域の担い手たる地方公務員のみなさんが安心して働ける制度設計の仕事は、国の形づくりのいわば最前線です。育児休業制度や給与制度などの公務員制度をよりよいものにしていくには、地域の多様性などに加えて、民間企業とのバランス、公務の特殊性、住民の理解などもあわせて考えていかなければなりません。連綿と続く内政の歴史を振り返りながら、限られた時間の中で、時に困難な他省庁との調整や細かい法令作業に追われる日々ですが、国の形にダイレクトに関わる仕事だけに、乗り越えた時の達成感はなかなかです。仕事を通じて出会ったたくさんの地域の方々、特に沖縄や青森を離れる時に「頑張って」と送り出してくれたみなさんの顔を思い浮かべながら、仕事に励む日々です。

最後に

国の形をつくるという仕事は、とても重いものです。でもだからこそ、一生懸命取り組める、とてもやりがいのある仕事です。私自身、この先もきっといろんな場面で、国の形を左右する政策判断に迫られる機会に向き合うのだろうと思っています。そんな緊張の瞬間を、乗り越える感動を、1人でも多くのみなさんと共有できたらなと願っています。



青森県市町村振興課職員とねぶた祭りに際し（筆者後列右から2人目）

地方自治体を支えるために

「人口減少社会」という言葉がよく聞かれます。少子高齢化はどんどん進む。地方自治体の財政状況は厳しく、職員数は減っている。一方で、住民の皆さんのニーズはますます多様になっていて、業務量はむしろ増えていく。問題は山積み、その中で、地方自治体はいったいどうすればこの人口減少の波に吞まれることなく、しなやかに力強く行政を運営していただけるのでしょうか。自治行政局では、大都市制度、広域連携等様々なアプローチから地方自治体の円滑な行政運営の支援に取り組んでおり、行政経営支援室は地方行政改革の観点から地方行政に携わっています。その中で私は、民間委託、指定管理者制度などと並ぶアウトソーシング(地方自治体の業務を他の主体が担うこと)の手法の1つである地方独立行政法人制度を担当しています。地方自治体が少ない人員の中で効率的に業務を行い、住民サービスを向上させるためのツールの1つとして、よりよく活用していただくことをめざし、日々制度の検討を重ねています。この職場で感動とともに実感するのは、人口減少社会という過去に例のない大きな課題に対して、一切怯むことなく前向きに検討を進める組織の力強さです。制度改正に当たって、局内では大小様々な議論が交わされます。上下関係なしに繰り広げられる、皆が自らの知識と経験をフル動員した大胆な理論展開には、本当に圧倒されます。「これでは地方自治体が使いつらいと思う、自分が〇〇県の課長のときは…」どんなに大きな制度の話をしていても、必ずその制度を使う現場の感覚を大切にするのは、職員が皆、地方赴任と霞ヶ関の勤務を繰り返し、地方自治体で制度を使う側に立つ経験を何度もしているからです。

総務省で働くということ

私にとって総務省で地方自治を仕事にすることは、「地方で頑張る人達の、緑の下での力持ちになる」ことだと思います。入省1年目に赴任した石川県での経験が、自分の職業観を形作る契機になりました。



総務省の仲間と青森旅行（筆者前列右）

それまではどこかで「今、地方は大変だから、国が助けなければいけない」という気持ちがあったように思います。しかし、実際に地方赴任をしてみると、国の助けをただ座して待つばかりの人はどこにもいませんでした。能登井の普及に尽力する地元の若女将。地元米のPRのために国内外を駆け回る市役所の職員。お酒を飲みながら「石川がもっとよくなるには」と熱心に議論した県庁の先輩。部下の教育に熱心で、自分のお昼休みを削って地方自治制度の講義を開いてくれた上司。そこにいたのは、生まれた(あるいは転居した)土地に骨を埋める気構えで、その地元に自分が変えていこう!という強い意志を持ち、自ら生き生きと動く人達でした。そんな人々に触れ、「私たち総務省の仕事は、こういう地元をよくしたいという強い意志を持った人々が、少しでも動きやすくなるような制度をつくることではないか。総務省とは、地方の緑の下の力持ちではないか」という思いがずっと落ちてきたのです。その感覚は、総務省に戻った今に生きています。日々の業務に追われ、目先のことしか考えられなくなるとき、ふと「この制度を使って、石川の人々は地元をよりよくしてくれるだろうか」と思いを巡らせます。答えはなかなか出ません。試行錯誤の夜が続きます。

終わりに

官庁訪問時、目を輝かせながら仕事について語る職員の姿に憧れ、「私もあんな風に、生き生きと仕事がしたい」と飛び込んだ総務省。求められるものの重さにおののくこともあります。経験豊富な尊敬すべき上司、優しい先輩、明るい同期、頼もしい後輩に囲まれながら、一致団結してダイナミックな課題に取り組むことができることに、大きなやりがいと誇りを感じています。地方自治体を取り巻く環境は依然として厳しいですが、だからこそ、しっかりと日本の根本となる制度を支える総務省の真価が問われるときです。皆さんも頑張る地方の「緑の下の力持ち」として、この大きな課題に挑戦してみませんか？



石川県庁にて県庁の同期と（筆者左から3人目）